

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 対日衣料輸出、4月は1割増 フォーマル需要で16カ月連続成長

ミャンマーの主要外貨獲得源である衣料品の日本向け輸出は、2023年4月も好調だった。日本の統計によると、輸出総額は前年同月比で1割増と、伸び率は前月までに比べ鈍化したが、22年1月から16カ月連続で前年を上回った。専門家によると、ミャンマーの工場が得意とするフォーマル衣料の需要が日本で伸びており、周辺国に比べて堅調な状況が続いているという。日本の財務省貿易統計によると、日本へのミャンマーからの衣料品輸出総額は4月、前年同月比9.8%増の131億6,256万円だった。昨年2月から続いていた2桁成長はストップしたものの、新型コロナウイルス流行前の19年の同月との比較では54.0%増と大きく伸びている。品目別に見ると、フォーマル衣料を中心に男性向け衣料が好調だった。スーツが19.7%増の32億9,508万円だったことに加え、シャツ類が18億3,973万円で19.9%増加した。女性向けは品目によって好不調が分かれた。コート類が1億8,394万円で24.2%減と2カ月連続で前年割れだったほか、スーツ類が11.9%減の21億1,625万円となり、17カ月続いたプラス成長が止まった。一方でブラウス類は16.1%増の14億3,221万円と2桁増を維持した。新型コロナウイルス禍に伴う在宅勤務の増加を背景に需要が拡大していたTシャツ類は2.7%増の8億9,484万円で小幅の伸びにとどまった。また、カーディガンやベスト、ジャージーといった編み物類は13.9%増の5億534万円。女性向け下着は32.9%増の3億2,884万円だった。新たな成長商品と位置付けられているトラックスーツなどスポーツ衣料は0.6%増の12億849万円。この品目は前月まで、4カ月連続で2倍を超える成長率を記録していた。百貨店の出足好調、衣料需要も旺盛4月の日本百貨店協会加盟各社の衣類売上高(速報値)は前年同月比10.2%増で、14カ月連続で前年実績を超えた。紳士服が10.6%増、婦人服が13.3%増。新年度が始まった上に、平均気温が高かったこともあって、外出機会の増加につながった。同協会によると、インバウンド(訪日客)の売上高もコロナ前の19年比の6割まで回復しているという。一方、全国のスーパーが加盟する日本チェーンストア協会が発表した同月の衣類売上高の伸び率(既存店ベース)は前年同月比0.2%増とわずかな伸びだった。4月の日本への衣料品輸出を国・地域別に見ると、ミャンマーと同規模の衣料品輸出額が続いているカンボジア、バングラデシュの3カ国の中では、3月に続いてミャンマーが首位。バングラデシュは13.2%減の128億3,874万円、カンボジアは22.4%減の93億1,835万円と、いずれも前年比マイナスとなった。日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所の北見創ディレクターは、「カジュアル衣料に強いバングラデシュやカンボジアに比べ、ミャンマーはフォーマル衣料に強い。その特徴が、在宅勤務から出社に切り替わろうとする日本の需要に合致した」と説明した。アジア以外では、イタリアからの衣料品輸入が伸びているなど、日本では高価格・高付加価値の衣料品への引き合いが高まっているという。日本にとって最大の衣料品供給元である中国は23.0%増の1,347億9,227万円、2位のベトナムは8.2%増の349億1,908万円だった。

2. ヤンゴンで飲料水高騰、水道水の供給不足で

ヤンゴンで、大容量のタンク入り飲料水の価格が高騰している。電力不足などを原因として一部地域で水道水の供給不足が発生した影響で、飲料水を購入する人が増えているためだ。ヤンゴン中心部ランマドー郡区にある集合住宅の住民によると、タンク(20リットル)入り飲料水の価格は7月、1階への配達費が1個当たり1,600チャット(約105円)、7~8階への配達と同2,100チャット。3年前と比べ、1個当たり900チャット上昇したという。水道水の供給不足が発生しているヤンゴンでは、洗濯などにも購入した飲料水を使わざるを得ないとの声も出てい

る。集合住宅で生活する4人世帯は1カ月当たり約10個のタンク入り飲料水が必要なため、約1万チャットの出費になっているという。ミャンマーでは保健省食品医薬品局(FDA)の認可を受けていない飲料水工場も多い。有名メーカーの飲料水よりも安い価格で販売されているため、認可済み飲料水との販売競争も激しくなっている。

3. 2万チャット札を7月末発行、最高額面に

ミャンマー国軍の統制下にある中央銀行は7月31日、紙幣として最高額面となる2万チャット札を発行する。新紙幣には権力と幸運の象徴である白象を描く。8月1日でクーデターから2年半を迎えるが、国軍には同日の伝統的な仏教行事に合わせて権威を誇示する狙いがあるとみられる。2万チャット札は現行の紙幣と交換する形でのみ発行する。現在は1万チャット札が最高額面で、2021年2月のクーデター後の現地通貨安に起因する物価高が続く中での新紙幣発行となる。軍事政権は新紙幣発行の理由の1つに、首都ネピドーでの高さ約19メートルの大理石製大仏の建立を挙げる。この大仏は、仏教行事「ワゾー祭」で祝日となる8月1日に完成式典を執り行う予定で、関連設備の建設と式典開催に向けた調整が進んでいる。大仏は、台座や階段を含めて白で統一されている。国家としても白は重要な色。ミャンマー国旗には白い星が描かれているが、これは同国が地理的、民族的に一体化する意義を示している。政変後は軍政に反発する民主派「国民防衛隊(PDF)」の抵抗が続き、各地に点在する少数民族武装勢力の動きも活発となっている。軍政は情勢不安を理由に非常事態宣言の期限を延長して総選挙を先送りしており、今月末に期限を迎えるものの、再延長が濃厚とされる。

4. 首都に巨大大仏、軍政が巨費投じ国威発揚

ミャンマー軍事政権が首都ネピドーに高さ約19メートルの大理石製大仏を建立し、報道陣に21日公開した。軍政は「大理石製では世界最大」と宣伝。2021年2月のクーデター後に建設が本格化し、総工費は3,000万ドル(約42億円)を越す。民主派との戦闘や、市民を巻き込む空爆を続ける中での巨費を投じた国威発揚策に内外で批判が高まりそうだ。大仏建立は軍政トップのミアウンフライン総司令官が主導したとされる。青空をバックにそびえ立つ白い大仏は台座を含めると高さ約25メートル、重量約5,300トン。奈良の大仏を上回る大きさだ。軍政は「ミャンマーが上座部仏教圏の中心」と示すことが建立の目的だと説明。仏教徒が9割近くを占める国民や、軍政を非難する諸外国に向け、権威と力を誇示する狙いとみられる。クーデターから2年半近くが経過した。軍政は全土を掌握できておらず、民主派「国民防衛隊(PDF)」や少数民族との戦闘が継続。全面的な内戦に陥る恐れが指摘されている。

《一般情報》

◎タイ

1. バンコク、ごみ分別強化で量・処理費が減少

タイのバンコク首都庁(BMA)は、2月に開始した家庭ごみの分別を強化するキャンペーン「BKKゼロ・ウェイスト」によって、収集する量、処理費の削減に成功した。家庭に加え、企業、その他の機関にも分別の強化を呼びかけている。BMAのエーカワランユー報道官が22日明らかにしたところによると、2~6月に収集したごみの量は前年同期に比較して6万7,248トン、1日当たり444トン減少した。処理費は1億2,780万バーツ(約5億2,700万円)削減できた。月別の減少した量は、2月が200トン(2.25%)、3月が272トン(3%)、4月が318トン(3.6%)、5月が713トン(7.5%)、6月が719トン(7.4%)だった。月別の削減できた処理費は、それぞれ1,060万バーツ、1,600万バーツ、1,813万バーツ、4,200万バーツ、4,100万バーツだった。

◎ベトナム

1. 繊維企業、半数が環境に配慮した生産実現＝高在庫と需要減退の中―業界団体幹部

ベトナムの繊維企業は、高水準の在庫と需要減退の逆風の中、環境に優しい生産によって注文の獲得を模索している。ベトナム繊維・衣料品協会 (VITAS) のブー・ドク・ザン会長によると、繊維・衣料品企業の約50%が環境に配慮した生産を実現し、激しい競争に立ち向かっている。ロンアン省のチュンクイ・テキスタイル社は、環境に優しい生産プロセスの確立に1140万ドル(約15億9000万円)以上を費やした。以前の紡織・染色技術に比べ、使用する水を60~70%節約できるようになった。同社のチャン・バン・クイ最高経営責任者(CEO)は、「有機繊維で作られた生地をコンテナ2基、米国に輸出した。これは、ドイツとイタリアの技術を備えた新しい工場に投資し、22年末から持続可能な生産モデルに移行してから初めての出荷となった。これにより、チュンクイのすべての機器と設備にグリーンラベルが付けられるようになった」と話した。チャンヒエップタイン・テキスタイル社の場合は、「環境に優しい燃料を80%、リサイクル可能な材料を30~35%使用することに成功した」という。VITASのザン会長は、持続可能な開発が繊維産業の進むべき道だが、この道は非常に険しく、最大の障害は資金不足だと指摘。企業が持続可能性への投資のためにゼロまたは年1~2%の低金利で借り入れができる資源・環境基金をできるだけ早く実現するべきだと主張している。VITASによると、2023年上半期(1~6月)、ベトナムの繊維・アパレル輸出額は前年同期比17.6%減の186億ドルだった

2. 繊維業界、目標達成で試練に直面＝受注減少やライバルとの競争激化など

ベトナムの繊維・衣料品産業は世界経済の減速による受注減少や、中国などライバル国との競争激化などで、年間輸出額390億~400億米ドル(5兆4600億~5兆6000億円)という野心的な目標に対し、厳しい試練に直面している。サイゴン・タイムズ(電子版)が報じた。世界の繊維需要は7570億米ドルから7120億米ドル程度まで減少すると予測され、場合によっては6870億米ドルまで落ち込む可能性もあると予想される。ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)によると、2023年上半期(1~6月)の繊維・衣料品輸出収入は186億米ドルで、前年同期比17.6%の大幅減となった。主要市場である米国への繊維製品輸出は1~5月で27.1%減少、カナダと欧州連合(EU)向け輸出もそれぞれ10.9%と6.2%減少した。一方、ベトナム繊維業が抱える課題は多岐にわたる。(1)製品価格の大幅な下落で、中には50%超下落したケースもある(2)平均9~11%という高い貸出金利によって生産コストが他国に比べて上昇(3)平均賃金がバングラデシュやカンボジア、インドと比べてかなり高くなった(4)中国が繊維産業に積極的な支援を行い、生産体制の強化と地位固めをしている—ことなどだ。加えてベトナムの繊維・衣料産業は、グリーンで持続的な生産方向への移行でも圧力を受けている。環境にやさしい原材料の開発、再生可能な衣料の製造、生産プロセスの環境負荷の緩和といった課題も喫緊の課題だ。VITASのチュオン・バン・カム副会長兼事務局長は、ベトナムの繊維・縫製産業が野心的な輸出目標を達成するために、政府などによる業界支援策の重要性を強調。これらの対策には、熟練労働者の確保、従業員のスキルアップへの投資、事業経費の最適化などが含まれるとした。

3. タインコン縫製、4~6月も大幅減収減益

ベトナムのタインコン縫製の2023年第2四半期(4~6月)決算は、売上高が前年同期比32%減の7,145億ドン(約3,020万米ドル、約42億8,000万円)、親会社株主に帰属する税引き後利益(純利益)が96%減のわずか19億ドンと大幅な減収減益だった。純利益は赤字だった2021年第3四半期(7~9月)以来の最低に落ち込んだ。同社は今年の不振について、欧米の衣料品需要がインフレで冷え込み、国内繊維業界の受注が減ったと説明している。上半期の売上高は27%減の1兆5,900億ドン、純利益が56%減の564億ドンだった。6月30日時点の総資産は3兆3,480億ドンで、年初から1,000億ドン余り減少。棚卸資産が1兆2,250億ドンと総資産のうちの多くを占めた。借入金は8,000億ドン近くで、大半が短期負債。株主資本は1兆9,330億ドンだった。

◎カンボジア

1. 地雷撤去、年内には6州で完了予定＝対策庁

カンボジアで年内に、新たに6州で地雷の撤去作業が完了する見通しとなっている。予定通りに進めば、撤去が完了する地域は18州となる。カンボジア地雷対策庁(CMAA)が撤去計画を発表した。それによると、年内に撤去が完了する予定なのは、南部コンポンスプー、東部クラチエ、中部コンポントム、北西部シエムレアプ、北部モンドルキリとラタナキリの各州。地雷対策庁のリー・タック筆頭副長官によると、1992年から2023年6月までに2,794平方キロメートルの地域で約117万7,000個の対人地雷、2万6,000個超の対戦車地雷など、合わせて400万個を超える戦争残存物が除去された。

◎ラオス

1. 海外労働者からの送金、年間4億米ドル超

海外で働くラオス人労働者からの送金額が、年間4億2,600万米ドル(約603億円)に達することが分かった。海外で働くラオス人は現在30万3,391人。うち10万230人はラオスで海外の職に応募し、合法的に転出した。ソンサイ首相は先に閉会した第9期第5回通常国会で、政府は海外からの送金の重要性を認識していると指摘。海外で技能を習得して帰国する労働者は、ラオス経済の発展に貢献すると述べた。ラオスでは、職業紹介所が県レベルで18カ所、郡レベルで36カ所あるほか、国内外の46社が人材紹介を手がける。政府は、国内外での就労をさらに促進する方針を示している。

◎シンガポール

1. 外国人の土地取得規制、法改正で強化

シンガポールで20日から、住宅不動産法(RPA)の改正に基づき、従来は「商業・住宅用地」に区分されていた土地の外国人による取得に政府の許可が必要となった。国民向けの住宅用地を確保する政策の一環となる。法務省と土地庁(SLA)が19日に発表した声明によると、用地区分のリストから「商業・住宅用地」が削除され、新たに7つの区分が追加された。これにより、外国人は同様の土地購入時に政府の許可を得ることが義務付けられる。同用地を既に保有している外国人(外国の法人を含む)も再開発する場合は認可の取得が必要となる。不動産会社が住宅販売で買い手に「購入選択権(OTP)」を与える取引に関しては、20日までに購入の意思を示した場合などは新規制の対象外となる。

◎マレーシア

1. ミャンマー民主活動家と家族が行方不明＝マレーシア警察、捜査に乗り出す

マレーシア警察は18日、国連難民カード保持者であるミャンマーの民主活動家とその家族合わせて5人が失踪した事件について、捜査に乗り出していることを明らかにした。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は17日声明を発表、民主主義活動家トゥザール・マウンさん(46)と夫、子供3人が今月4日、何者かによる「計画的作戦」によって誘拐された恐れがあるとの見方を示した。HRWアジアの責任者は「マレーシア政府は家族の所在を突き止め、安全を確保するために直ちに行動すべきだ」と訴えた。HRWによると、彼女の家族が住む塙で囲まれた地区に入っていく車が4日のテレビ映像に映っていた。運転手は警備員に警察だと名乗ったが、後に当局は車のナンバープレートが偽物であることを確認したという。その約2時間後にトゥザール・マウンさんと電話で話した友人が、彼女が夫に「見知らぬ男たちが家に入ってきた」としゃべるのを耳にしたと証言。その後、同じ車と家族の車の2台が同地区から出て行ったとされる。彼女とその家族の携帯電話は電源が切られていた。スランゴール警察署長は、「家族の失踪に関する報告を受理してから、捜索を開始している」と述べたが、詳細は明らかにしなかった。ただ「捜査は、誘拐を含めいかなる犯罪も調べる」と言明した。HRWによると、トゥザール・マ

ウンさんは2015年にミャンマーでの反イスラム暴力のためマレーシアに避難してきた。彼女は、マレーシアのイスラム系ミャンマー難民コミュニティーを率いており、フェイスブックのフォロワーは9万3000人以上とされる。ロイター通信はクアラルンプールのミャンマー大使館に照会したが、回答は得られていない。

2. 先住民に収入を、社会起業で就学支援

マレーシア・マレー半島の山間部に、狩猟や採集を中心に生活し、独自の言語を持つオラン・アスリ(元来の人)と呼ばれる先住民族がいる。現金収入が少ないため、子どもの就学への影響が問題視されている。こうした家庭の母親を社会的起業で支援する取り組みが成果を上げ始めている。首都クアラルンプール近郊に小さな工房がある。伝統菓子を模したせっけんを切る人、製品を箱に詰める人。住み込みで働く6人と半島各地の約65人のオラン・アスリの母親が雑貨や化粧品など20の製品を作り、マレーシアやシンガポールで販売している。製品の洗練された意匠は元IT企業デザイナーで、この企業アスリ・コを起業したリム・シンユーさん(38)が手がける。元々はボランティアでオラン・アスリの住宅建設支援に携わっていた。マレーシアで日本の高校と同程度の教育課程を修了した子どもの比率は約98%。だが「(オラン・アスリの)村では高校まで卒業できない子が50%に上っていました」。格差に衝撃を受けたという。オラン・アスリの人口は約20万人で全人口の1%に満たない。居住地から学校は離れ、文化の違いによりいじめに遭う子も多い。「教材を買う現金がないことも学業を続けられない理由でした」。1カ月当たり最低でも100リンギット(約3,000円)必要だ。「寄付で支援は続かない」と考え、2014年に起業し、母親の訓練を開始。最近ではインターネット販売に加え、トヨタ自動車など企業の贈答用や結婚式の引き出物用の注文も舞い込むようになった。「母親は1日で120リンギットを稼げるようになりました」。さらなる販路拡大をもくろむ。工房で働くオラン・アスリのマセキラさん(26)は交流サイト(SNS)を使った宣伝も担当する。「いつか自分も起業したい。(先住民族で)起業したい人も手伝いたい」と意気込んだ。

◎フィリピン

1. ネット賭博業者からの税収、22年は2.3倍

フィリピン財務省によると、2022年のオンラインカジノ事業者(POGO)の納税額は前年比2.3倍の88億8,000万ペソ(約230億円)だった。内訳は、外国人従業員に課す25%最終源泉税が43億5,000万ペソで最大だった。以下、5%の賭博税が36億5,000万ペソ、所得税が8億ペソで続いた。21年にオンラインカジノ事業者に対する課税が強化された際は、最終源泉税と賭博税だけで22年に320億ペソの徴収が見込まれていた。フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)によると、オンラインカジノ事業者の登録数は新型コロナウイルス禍前の19年にピークの281社となったが、今月18日時点では32社まで減っている。一方、23年の売上高に相当するゲーム粗収益は前年比2.2倍の240億ペソに達する見通しだ。

2. ジプニー団体、環境車反対でスト開始

フィリピンの庶民の足になっているジプニー(フィリピン式乗り合いバス)の事業者団体は24日、3日間に及ぶ大規模ストライキを開始した。環境対応車両への移行計画に抗議する。マニラ首都圏では交通機関の一部に影響が出た。事業者団体「MANIBELA(マニベラ)」のマル・バルブエナ会長は、ジプニーのストを実施するのは同団体のみだと明らかにした。参加人数は全国で約20万人、首都圏では約4万5,000人に上るとした。マルコス大統領の施政方針演説(SONA)を前に実施されたデモ集会にも参加し、一部の事業者が首都圏ケソン市のコモンウェルス通りを行進した。大統領府はストに伴う交通渋滞などを懸念し、首都圏の政府機関と教育機関を閉鎖した。首都圏を流れるパンシグ川のフェリーも運航を中止した。「全国運転手統一連合(PISTON)」はストには参加せず、独自のデモ集会を開き、同じく環境対応車両への移行に反対した。ストの実施が1団体にとどまったのは、陸運統制委員会(LTFRB)がスト参加者の営業免許を取り消す方針を打ち出したことが理由とみられる。ジプニー

団体によるストは3月にも実施された。陸運統制委が移行期限を6月30日から12月31日に延長したため、当初予定の1週間から数日間に短縮された。

◎インド

1. ゾウと人のあつれき深刻化、印で生息地消失

絶滅危惧種のアジアゾウと人とのあつれきがインドで深刻化し、年間の犠牲者が約500人に及び、ゾウも約100頭が死んでいることが同国政府の集計で20日までに分かった。開発による生息地の消失や分断が背景にある。被害の増加でゾウの保護活動に反感が強まっている。国際自然保護連合(IUCN)のアジアゾウ専門家グループのメンバーで、環境団体トラ・ゾウ保護基金(東京)の坂元雅行(さかもと・まさゆき)事務局長は「インドは人口が増えており、ゾウとの衝突は拡大するだろう」と指摘。双方の被害拡大を避けるため、残った生息地を開発から守り保護地域を広げることが重要だと訴える。トラ・ゾウ保護基金によると、アジアゾウの最大生息地インドでは1950年代以降、農地開発や森林伐採が加速し、分布域はかつての4%に縮小。個体数は推定3万頭に減少した。道路や鉄道建設による生息地の分断も影響し、農地や居住地への出没が後を絶たない。住民に殺されたり事故で死んだりするほかゾウが人を襲うこともある。インド政府はこれまでのIUCN会合で、ゾウとの遭遇による死者は2021年度に535人に上ったと説明。09年度は393人で増加傾向にある。ゾウの犠牲は年間約100頭が報告され、政府の担当者は「実際はもっと多いだろう」との見方を示した。ゾウ保護政策に関する年間費用のうち、半分以上は死傷者への補償に充てられており、実効性のある対策に乗り出せていないという。

2. 国内のムスリム人口、推計1億9700万人

インド政府は、国内のイスラム教徒(ムスリム)人口について、現時点で全体の14.2%を占める1億9,700万人との推測を発表した。総人口に占めるムスリムの割合が2011年から変化していないという前提で算出している。スメリティ・ズビン・イラニ少数民族問題相は20日に行われた下院答弁で、23年の総人口(推定13億8,800万人)のうち、1億9,700万人がイスラム教徒と推測できるとの見方を示した。11年時点のイスラム教徒の人口は1億7,200万人だった。同相はまた、イスラム教徒を取り巻く社会、経済環境に関する統計結果を報告。統計・計画実施省が21/22年度(21年4月～22年3月)を対象に実施した調査によると、7歳以上の識字率は77.7%、設備が改善された上水道と下水道の普及率はそれぞれ94.9%、97.2%だったことを明らかにした。

◎オーストラリア

1. 豪の賃貸市場は3重苦、居住者が悲鳴

オーストラリアでは、賃貸住宅のテナントが、賃料の高騰、競争の激化、住宅市場の崩壊という3重苦に直面していることが、シドニー・モーニング・ヘラルド(SMH)の調査で分かった。高所得者が住宅を購入する余裕がなくなっている一方で、長期にわたる公営住宅の減少傾向と不動産価格の上昇により、低所得者は賃貸住宅に住まざるを得ず、居住者はいずれも悲鳴を上げている状況だ。テナントの1週間当たりの収入では、3,000豪ドル(約28万円)を超えるテナントは、2011年にわずか6%だった一方、21年には15%に増加。11年はテナントの1週間当たりの収入は300～799豪ドルが28%と最も多かったが、21年は1,250～1,999豪ドルと300～799豪ドルが21%と同率で最も多くなっている。住宅公社の全国住宅金融・投資会社(NHFIC)の5月の発表によると、28年までに住宅25万戸が不足すると予測されている。供給可能な土地の不足や建設コストの高さ、地域の開発反対などが新築住宅建設の障害となっている。住宅市場への圧力は、在宅勤務の傾向や一人暮らしの増加、家族形成の遅れなどによる世帯人数の減少も要因の1つだという。調査機関オーストラリア家族研究所(AIFS)の調査によると、オーストラリアの全世帯のうち、一人暮らしの割合は21年に26%に上り、1981年の18%から増加した。

2. 豪、移民搾取取り締まり強化 立ち入り調査が増加

オーストラリア連邦政府は、移民労働者に対する搾取の取り締まりを7月1日から厳格化した。オーストラリア国境警備隊(ABF)は今月に入り、労働ビザ(査証)申請時に約束した給与支払いなどの条件履行違反の疑いで立ち入り調査対象を増やしており、既に170社以上が対象になった。業種では、農業や人材、飲食、建設の企業が多く、ABFは問題の事業者に対して罰金の警告や刑事罰の可能性の通告を行っている。ABFは先に、移民労働者への過少給与支払いなどの取り締まりを強化するとし、200カ所以上の査察を予告していた。昨年後半から7月までに、175人以上の経営者らが移民労働の搾取で摘発されている。違反は給与過少支払いのほか、無給の残業強制、日曜・休日出勤手当やスーパーアニュエーション(退職年金)積立金の未払いなど。ABFによれば、7月に入ってから2週間で、ITや農業、ホスピタリティー業界で給与過少支払いが確認され、徴収した罰金額は28万豪ドル(約2,670万円)以上。ある企業は、6万豪ドルの罰金が科されたという。ABFで地方部門を統括するバネッサ・ホルベン副局長は、違反企業の事業停止を目指し、関係機関と協力していると述べた。大抵の違反は、労使問題監視機関フェアワーク・オンブズマン(FWO)へ通告しているが、悪質な場合は連邦警察に捜査の付託を行うという。また、ABFは個々の労働者よりも企業に焦点を当てて調査を行っていると説明している。

以上